特許協力条約

REC'D **16 SEP 2004**WIPO PCT

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 03-P-087PCT	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。			
国際出願番号 PCT/JP03/13928	国際出願日 (日.月.年) 3	0. 10. 2003	優先日 (日.月.年) 30.10.2002	 2
国際特許分類 (IPC) Int. Cl' C22C1/02, G	06F17/50			
出願人 (氏名又は名称) 独立行政法人物質・材料研究機構	·			
第 I 欄 4 . 及び補充欄に示し 国際予備審査機関が認定した	ク規定に使い送付する。 こている。 こている。 ことされた及び/ス CT規則70.16及 たように、出願時 ・差替え用紙	てる。	ジからなる。	ס
4. この国際予備審査報告は、次の内容を ※ 第 I 欄 国際予備審査報告 第 I 欄 優先権 ※ 第 I 欄 優先権 ※ 第 I 欄 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	ちの基礎 スは産業上の利用で ス如 に規定する新規性 なび説明 大		予備審査報告の不作成 利用可能性についての見解、それを裏付	t
国際予備審査の請求告を受理した日 05.04.2004		国際予備審査報告を 25.	作成した日 08.2004	j
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区暦が関三丁目4米	3 8	特許庁審査官(権限	のある職員) . 4 K 9 2 7 0	

電話番号 03-3581-1101 内線 3435

第1欄 報告の基礎	
1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほ	か、国際出願の言語を基礎とした。
□ この報告は、	ంద.
2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第69 た差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この	条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され D報告に添付していない。)
X 出願時の国際出願書類	•
明細書 第 ページ、 第 ページ*、 第 ページ*、	出願時に提出されたもの
請求の範囲 項、 第 項*、 第 項*、 第 項*、 第 項*、	出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基づき補正されたもの
図面	出題時に提出されたもの
□ 配列表又は関連するテーブル 配列表に関する補充欄を参照すること。 3. □ 補正により、下記の書類が削除された。	
明細書 第	ページ 項 ページ/図 ること)
口の日本	添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超 れなかったものとして作成した。 (PCT規則70.2(c))
□ 明細書 第 □ 請求の範囲 第 □ 図面 第 □ 配列表(具体的に記載すること) □ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載す	ページ 項 ページ/図 ること)
* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入	*++ X = 1, 41 + 7
Substantial State	、 ⊂4√の 、

第Ⅱ	I欄 新規性、	進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
1.	次に関して、 審査しない。	当該請求の範囲に記載されている発明の新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につき、次の理由により
] 国際出願金	全体
X] 請求の範囲	用
選曲	この国際出題 次の事項を内 請求の	頭又は請求の範囲 1,3-9,11-14 は、国際予備審査をすることを要しない 内容としている (具体的に記載すること)。 範囲1,3-9,11-14はコンピューター・プログラムであり、この 審査機関が国際予備審査をすることを要しない対象に係るものである。
	明細書、請求記載が、不明	その範囲若しくは図面(次に示す部分)又は請求の範囲の 引確であるため、見解を示すことができない(具体的に記載すること)。
	全部の請求の 裏付けを欠く	の ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
	請求の範囲 _	について、国際調査報告が作成されていない。
	ヌクレオチド のガイドライ	、又はアミノ酸の配列表が、実施細則の附属書C(塩基配列又はアミノ酸配列を含む明細書等の作成のため、 ン)に定める基準を、次の点で満たしていない。
	書面による	Them Can Can and a
•	コンピュー	・夕読み取り可能な形式による配列表が
] ;	コンピュータ Cの2に定め	読み取り可能な形式によるヌクレオチド又はアミノ酸の配列表に関連するテーブルが、実施細則の附属告 る技術的な要件を、次の点で満たしていない。
•		れていない。 技術的な要件を満たしていない。
	詳細について	は補充欄を参照すること。

_
有 無
有 無
有 無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1: JP 3-191032 A (科学技術庁金属材料技術研究所長) 1991.08.21 特許請求の範囲&GB 2241358 A

文献2:横川ら Ni基超合金中の白金族元素のγ/γ'相分配 日本金属学会誌 9月 2002 第66巻 第9号 P.873-876

文献3:小林ら 第4世代Ni基一方向凝固超合金の設計,日本金属学会誌 9月 2002 第66巻 第9号 P.897-900

文献4: JP 2002-146460 A(独立行政法人物質・材料研究機構)2002.05.22 特許請求の範囲&EP 1184473 A2 &US 2002-62886 A1

文献5: JP 5-5143 A(ゼネラル・エレクトリック・カンパニイ)1993.01.14 特許請求の範囲&EP 434966 A1&US 5151249 A1&CA 2029539 A1

文献6: HARADA H et.al. PHASE CALCULATION AND ITS USE IN ALLOY DESIGN PROGRAM FOR NICKEL-SUPERALLOYS, SUPERALLOYS 1988, 1988, P. 733-742

請求の範囲2,10について 請求の範囲2,10に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1-6より進歩性を有しない。文献1、6記載のγ'析出強化型Ni基超合金設計支援装置、文献2-5に記載のRuなどの白金族元素添加γ'析出強化型Ni基超合金とは、互いに密接に関連した技術分野に属するものであるので、文献1、6に記載のγ'析出強化型Ni基超合金設計支援装置を、文献2-5に記載の白金族元素添加γ'析出強化型Ni基超合金に適用することは、当業者であれば容易に想到し得たものである。